

は格差の是正だ。資本主義が生み出す共通の課題は所得格差であり、米国など民主主義国も中国のような共产党による専制主義体制でも同様だ。米国の共和党的考え方は経済成長により全体のパイを拡大するのが先決で、そのためには法人税も個人所得税も減税し、需要を拡大し成長を促進する結果、収支が増え、貧困への再配分が可能になると想定する。

一方民主党的考え方では累進課税で富裕者の税率を高くし、社会保障分野への投資を拡大

国際社会共通の課題は格差の是正だ。資本主義が生み出す共通の課題は所得格差であり、米国など民主主義

グローバル・スコープ

格差是正—日米中のジレンマ



バーグルームに巨額富は、アリババは格差の是正は、資本主義の課題。共通の課題。共

し、貧者への所得再配分を優先する。バイデン政権が議会の多数を占めている間に富裕者からの税収を拡大し、

上位1%の富裕層が総資産の30%を占有するような激しい格差を是正するのは可能ではない。日本も岸田政権は成長と配分をバランスさせることにより所得格差の是正を図ることを目指す政策を自玉政策に掲げ、従来の安倍・菅政権から

貧者への再配分を促進する予算を確保するのに懸念となっている。

勿論、米国のように

そうとする。しかし日本の場合、経済は長い間低成長を続けており、思い切った成長戦略を実現する事が焦眉の急なのだろう。

中国も習近平総書記は「共同富裕」という概念を掲げ、成長を遂げ収益を大幅に拡大しているIT企業からの社会還元を求めている。既にアリババやテ

ンセンタは1兆7000億円相当の巨額資金を拠出することを約している。しかし、貧困を削減するという政策は社会主義の実践であったとしても、企業側からすれば将来への投資資金が奪われることになり、成長阻害要因となる。資本主義の効率性と社会主義の正義が相いれるものなのか

注視していく必要がある。

バイデン米国大統領は米中の対立を「民主主義と専制主義の対立」と表現している

が、米国の民主主義体制のすべてが是で中国は「共同富裕」という概念を掲げ、成長を遂げ収益を大幅に拡大しているIT企業からの社会還元を求めている。既にアリババやテ

ンセンタは1兆7000億円相当の巨額資金を拠出することを約している。しかし、貧困を削減するという政策は社会主義の実践であつたとしても、企業側からすれば将来への投資資金が奪われることになり、成長阻害要因となる。資本主義の効率性と社会主義の正義が相いれるものなのか

しく糾弾されねばならないが、例えば新型コロナウイルス感染防止のためにとられた検査・隔離・ロックダウン措置や上述した所得再配分政策は強権体制下で可能となっていることも事実として受け止めるべきだ。

米中対立は今後ますます体制間競争の色合いを濃くしていく。そして究極的には統治の改善こそが国力の向上につながることを忘れてはならない。それは日本も同様である。

選択の自由に反対してワクチン接種の事実上の義務化に反対する勢力も強い。中国の体制では基本的人権が尊重されないことを厳に掲載

(第2・第4水曜日



日本総合研究所
国際戦略研究所
理事長

田中 均